



2022年5月13日

各 位

会社名 丸紅株式会社
(<https://www.marubeni.com/jp/>)
代表者名 代表取締役社長 柿木 真澄
(コード番号：8002 上場取引所：東証プライム)
問合せ先 広報部 報道課長 古屋 拓史
電話番号 03-3282-2112

当社子会社（アルテリア・ネットワークス株式会社）における
個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社であるアルテリア・ネットワークス株式会社の2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における個別業績について、前期実績との差異が生じたので、下記の通りお知らせ致します。

記

- ・ 2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）及び
2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の個別業績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 期 実 績 (A) (2021年3月期)	45,498	4,799	6,136	5,226
今回発表業績 (B) (2022年3月期)	45,303	3,851	5,215	7,100
増減額 (B - A)	△195	△948	△921	1,874
増 減 率 (%)	△0%	△20%	△15%	36%

(添付)

- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社の開示資料

以 上



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,402	3.9	9,541	7.6	9,243	9.3	6,408	8.7	6,033	9.0	7,199	20.7
2021年3月期	53,328	3.6	8,867	2.3	8,460	3.1	5,897	4.0	5,535	4.5	5,965	3.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年3月期	120.89		-		24.3		9.8		17.2	
2021年3月期	110.74		-		25.0		9.4		16.6	

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期	99,081	27,930	26,017	26.3	521.52
2021年3月期	89,804	25,531	23,608	26.3	472.31

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,312	△6,809	△9,680	7,781
2021年3月期	14,314	△7,683	△7,698	10,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2021年3月期	-	-	-	55.37	55.37	2,767	50.0	12.5
2022年3月期	-	29.00	-	31.45	60.45	3,015	50.0	12.2
2023年3月期 (予想)	-	30.26	-	30.26	60.52		50.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	58,000	4.7	9,650	1.1	9,311	0.7	6,436	0.4	6,050	0.3	121.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 GameWith ARTERIA株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	50,000,000株	2021年3月期	50,000,000株
2022年3月期	112,766株	2021年3月期	13,625株
2022年3月期	49,912,636株	2021年3月期	49,985,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,303	△0.4	3,851	△19.8	5,215	△15.0	7,100	35.9
2021年3月期	45,498	4.1	4,799	△9.3	6,136	△6.4	5,226	7.3

	基本的1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	142.27	-
2021年3月期	104.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,563	21,435	25.3	429.68
2021年3月期	75,303	18,914	25.1	378.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,435百万円 2021年3月期 18,914百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響を受け、景気は依然として厳しい状況にあります。また、原油価格や原材料価格の上昇、ウクライナ情勢等による景気の下振れリスクにも注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、クラウド利用の拡大やテレワークの普及により新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が引き続き発生しております。

このような事業環境のもと、主力サービスの販売活動ならびにコスト管理などを通じて、業績は全体として順調に推移しております。

また、当社グループは本業とする情報通信サービスの提供等を通じて持続可能な世界の実現に貢献するための活動を今後さらに推進するため、2030年に向けたグループのサステナビリティ基本計画を策定しました。

インターネットサービスにおいては、FTTx、ISP向けサービス、IP電話サービスの売上が前年と比較し伸長しました。

FTTxサービスでは、昨年度から引き続き、クラウド利用の拡大やテレワークの推進が進んでおり、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの販売も順調に拡大しております。

また、ISP向けサービスにおいても高品質なサービス需要は増大しており、クロスパス（注1）の提供が拡大いたしました。

さらに、IP電話サービスではクラウドPBX事業者からの需要が拡大し、売上は前年と比較し増加いたしました。

ネットワークサービスにおいても、主力サービスである専用線、VPNサービスの売上が前年と比較し伸長しました。

専用線サービスでは、DXを推進している一般企業やその他OTT、通信事業者向けの販売好調により売上が拡大しております。

VPNサービスでは、NFV（注2）技術を活用し、様々なネットワーク機能をクラウド型で提供するサービス、VANILA（バニラ）の販売を開始いたしました。

マンションインターネットサービスにおいては、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。

分譲市場において全戸一括型サービスの導入割合は増加傾向にあり、当グループは安定した受注を堅持しております。さらに、戸建向け全戸一括インターネット接続サービスを開発し、大規模戸建分譲地に提供を開始しております。

また、賃貸市場を引き続き成長ターゲットとし、高品質なサービスの投入や、スマートロックのような附帯設備との組み合わせ等により競争力強化を図ることで、売上の拡大を実現しております。

DXサービスにおいて、マンションインターネットサービスの導入における他社との差別化にも貢献しているConnectixは特許を取得し、サービス提供可能棟も順次拡大させています。

さらに、株式会社 GameWithとの共同出資により、e スポーツ大会用の配信スタジオ運営事業及び e スポーツ選手やオンラインゲーマー向けの通信サービス事業等を推進する GameWith ARTERIA株式会社を設立いたしました。

その他サービスとして含まれておりますデータセンター事業に関して、当連結会計年度において「ComSpace I 及びComSpace II」の譲渡益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2,073百万円(3.9%)増収の55,402百万円となり、営業利益は前連結会計年度比673百万円(7.6%)増益の9,541百万円、税引前当期利益は前連結会計年度比783百万円(9.3%)増益の9,243百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比498百万円(9.0%)増益の6,033百万円となりました。

(注1) NTT東日本、NTT西日本のフレッツに対応した定額制インターネット接続サービス。NTT東西の光コラボレーション事業者の回線にも対応。

(注2) 仮想技術等を用いてネットワーク機能を抽象化することで、物理的な制約なく柔軟な機能提供を可能にする技術。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増減
資産合計 (百万円)	89,804	99,081	9,276
資本合計 (百万円)	25,531	27,930	2,398
資本(親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	23,608	26,017	2,408
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	26.3	26.3	0.0
借入金残高 (百万円)	38,317	36,163	△2,153
デット・エクイティ・レシオ	1.9	1.8	△0.1
ネット・レバレッジ・レシオ	1.9	2.1	0.2

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比9,276百万円増加の99,081百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比2,408百万円増加の26,017百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.3%となりました。また、借入金残高は約定返済により、前連結会計年度末比2,153百万円減少の36,163百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループでは、当連結会計年度期間において新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業への重大な影響を及ぼす事象は発生しておらず、安定的なキャッシュ・フローを維持しております。

かかる状況により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比3,175百万円減少の7,781百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税等の支払額の増加等により、前連結会計年度比1,002百万円収入が減少し、13,312百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得があった一方で有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却があったことにより、前連結会計年度比874百万円支出が減少し、6,809百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前年連結会計年度比128百万円減少し、6,503百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

中間配当金の支払い等により、前連結会計年度比1,981百万円の支出が増加し、9,680百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

2022年3月期から2026年3月期までの中期経営計画期間における配当につきましては、連結配当性向50%程度、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。毎事業年度における剰余金の配当の回数については、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回といたします。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当（中間配当を含む。）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(5) 今後の見通し

2023年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化に伴い、データトラヒックは引き続き高い増加ペースを維持する見込みです。また、デジタル田園都市国家構想、国土強靱化計画等の官民連携プロジェクトによって、光ファイバー、5G通信網、データセンター、海底ケーブル等のデジタルインフラの整備がさらに進むと想定されます。こうした要因により、当グループが事業展開する情報通信関連市場においては、市場規模の拡大が見込まれます。一方で、世界的な半導体供給不足の継続やロシアによるウクライナ侵攻等、世界情勢は先行き不透明であり注視が必要です。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績予想につきましては、インターネットサービスでのパートナー施策強化による提案機会の創出、ネットワークサービスでのOTT向け専用線サービス等の拡販や新サービスによる法人需要取り込み、マンションインターネットサービスの拡販等の取り組みにより、売上高は58,000百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は9,650百万円(前年同期比1.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,050百万円(同0.3%増)を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,957	7,781
営業債権及びその他の債権	7,495	8,258
その他の金融資産	309	5
棚卸資産	200	275
その他の流動資産	2,204	2,395
流動資産合計	21,167	18,715
非流動資産		
有形固定資産	35,414	41,775
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,072	15,052
その他の金融資産	3,562	8,017
繰延税金資産	1,253	1,923
その他の非流動資産	687	950
非流動資産合計	68,637	80,365
資産合計	89,804	99,081

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,240	36,163
営業債務及びその他の債務	6,031	7,655
リース負債	2,027	2,630
未払法人所得税等	2,181	2,519
引当金	182	182
その他の流動負債	4,589	4,611
流動負債合計	17,253	53,762
非流動負債		
借入金	36,076	-
長期リース負債	4,741	8,508
退職給付に係る負債	867	906
引当金	2,041	3,704
繰延税金負債	2,469	2,320
その他の非流動負債	823	1,948
非流動負債合計	47,019	17,388
負債合計	64,273	71,151
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,663	4,703
利益剰余金	13,765	16,485
自己株式	△79	△322
その他の資本の構成要素	109	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,608	26,017
非支配持分	1,922	1,913
資本合計	25,531	27,930
負債及び資本合計	89,804	99,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	53,328	55,402
売上原価	36,828	38,543
売上総利益	16,500	16,859
販売費及び一般管理費	8,113	9,315
その他の収益	702	2,270
その他の費用	221	273
営業利益	8,867	9,541
金融収益	71	189
金融費用	479	486
税引前利益	8,460	9,243
法人所得税費用	2,562	2,835
当期利益	5,897	6,408
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,535	6,033
非支配持分	361	374
当期利益	5,897	6,408
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	110.74	120.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	5,897	6,408
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	63	758
確定給付制度の再測定	4	32
純損益に振り替えられることのない項目合計	67	791
税引後その他の包括利益	67	791
当期包括利益	5,965	7,199
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,603	6,825
非支配持分	361	374
当期包括利益	5,965	7,199

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	5,150	4,640	10,873	△0	46	-
当期利益	-	-	5,535	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	63	4
当期包括利益合計	-	-	5,535	-	63	4
利益剰余金への振替	-	-	4	-	-	△4
自己株式の取得	-	-	-	△79	-	-
配当金	-	-	△2,648	-	-	-
株式報酬取引	-	23	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	23	△2,644	△79	-	△4
2021年3月31日時点の残高	5,150	4,663	13,765	△79	109	-
当期利益	-	-	6,033	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	758	32
当期包括利益合計	-	-	6,033	-	758	32
利益剰余金への振替	-	-	901	-	△868	△32
自己株式の取得	-	-	-	△242	-	-
配当金	-	-	△4,214	-	-	-
株式報酬取引	-	39	-	-	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	39	△3,313	△242	△868	△32
2022年3月31日時点の残高	5,150	4,703	16,485	△322	△0	-

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の
構成要素

	合計		非支配持分	合計
	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	46	20,709	1,997	22,706
当期利益	-	5,535	361	5,897
その他の包括利益	67	67	-	67
当期包括利益合計	67	5,603	361	5,965
利益剰余金への振替	△4	-	-	-
自己株式の取得	-	△79	-	△79
配当金	-	△2,648	△436	△3,084
株式報酬取引	-	23	-	23
所有者との取引額合計	△4	△2,704	△436	△3,140
2021年3月31日時点の残高	109	23,608	1,922	25,531
当期利益	-	6,033	374	6,408
その他の包括利益	791	791	-	791
当期包括利益合計	791	6,825	374	7,199
利益剰余金への振替	△901	-	-	-
自己株式の取得	-	△242	-	△242
配当金	-	△4,214	△423	△4,638
株式報酬取引	-	39	-	39
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	39	39
所有者との取引額合計	△901	△4,416	△384	△4,801
2022年3月31日時点の残高	△0	26,017	1,913	27,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,460	9,243
減価償却費及び償却費	8,857	8,707
金融収益	△71	△189
金融費用	479	486
固定資産除却損	172	178
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△881	△379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133	△166
営業債務及びその他の債務の増減額	761	362
固定資産売却益及び顧客契約譲渡益	-	△2,094
その他	△604	1,150
小計	17,039	17,299
利息の受取額	0	94
配当金の受取額	49	68
利息の支払額	△344	△376
法人所得税の支払額	△2,431	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,314	13,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,080	△8,910
有形固定資産の売却による収入	637	2,191
有形固定資産の処分による支出	△230	△349
無形資産の取得による支出	△976	△1,121
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
その他	△33	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,683	△6,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,938	△2,240
リース負債の返済による支出	△2,578	△2,582
配当金の支払額	△2,648	△4,213
非支配持分への配当金の支払額	△436	△423
非支配持分株主からの払込による収入	-	39
自己株式の取得による支出	△79	△242
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,698	△9,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,039	△3,175
現金及び現金同等物の期首残高	11,996	10,957
現金及び現金同等物の期末残高	10,957	7,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主としてインターネットサービス（光インターネット接続サービス等）、ネットワークサービス（専用線サービス、VPN接続サービス等）、マンションインターネットサービス（全戸一括型光インターネット接続サービス等）、DXサービス（マンション向け電話サービス等）を提供しており、電気通信事業法に基づく電気通信事業の単一セグメントで事業を展開しております。

各サービスの概要は以下のとおりです。

- ・光インターネット接続サービス：アクセス回線に光ファイバーを利用し高速なデータ伝送を提供するサービスです。当社グループは専有型で高品質なサービスを提供しています。
- ・専用線サービス：ある特定の2地点間を結ぶ回線サービスで、信頼性・品質・セキュリティの高さが特徴です。当社グループは高スペックかつ東京都内、東名阪福岡間のサービス提供に強みを持ちます。
- ・VPN接続サービス：インターネットに接続されている利用者の間に、仮想的な通信トンネルを構成したプライベートなネットワークサービスです。当社グループは設計から保守運用までワンストップで、様々なアクセス回線を使ったサービスを提供しています。
- ・全戸一括型光インターネット接続サービス：個人向けインターネット接続サービスのうち、集合住宅全戸が一括でサービス提供者と契約を結ぶ方式のサービスです。
- ・マンション向け電話サービス等：マンション向け電話サービスやマンション関連業務支援サービスです。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループは、電気通信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
インターネットサービス	18,499	19,368
ネットワークサービス	12,449	13,309
マンションインターネットサービス	10,840	11,198
DXサービス	723	747
その他	10,815	10,778
合計	53,328	55,402

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	5,535	6,033
期中平均普通株式数 (株)	49,985,444	49,912,636
基本的1株当たり当期利益 (円)	110.74	120.89

(注1) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。